



2019年7月期 第2四半期決算説明資料

株式会社アイモバイル

(東証一部 6535)

2019年3月7日

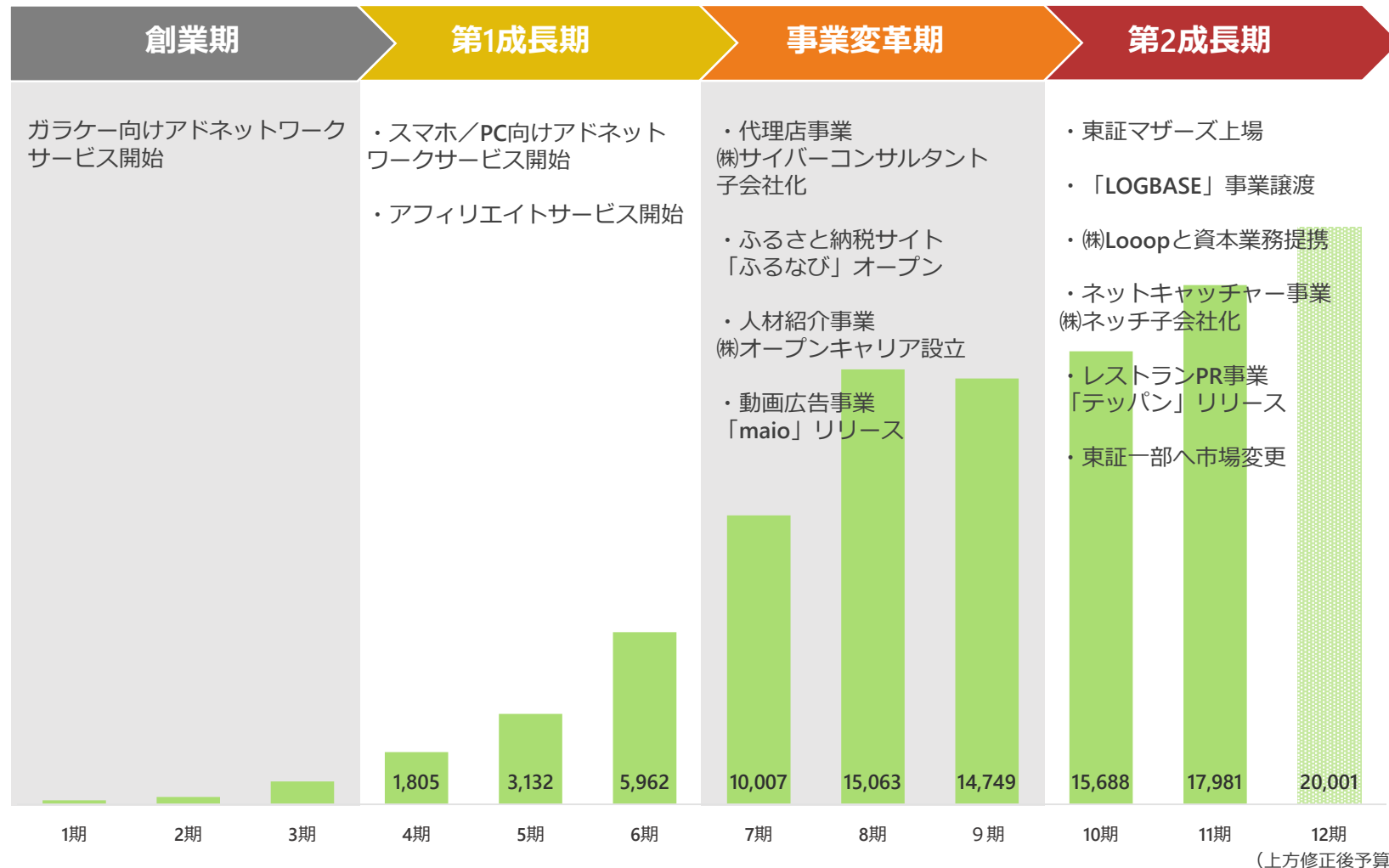
## ビジョン



# 沿革

アドネットワーク事業会社として創業、現在では多角的にサービスを展開するインターネットマーケティング企業として第2成長期

(単位：百万円)



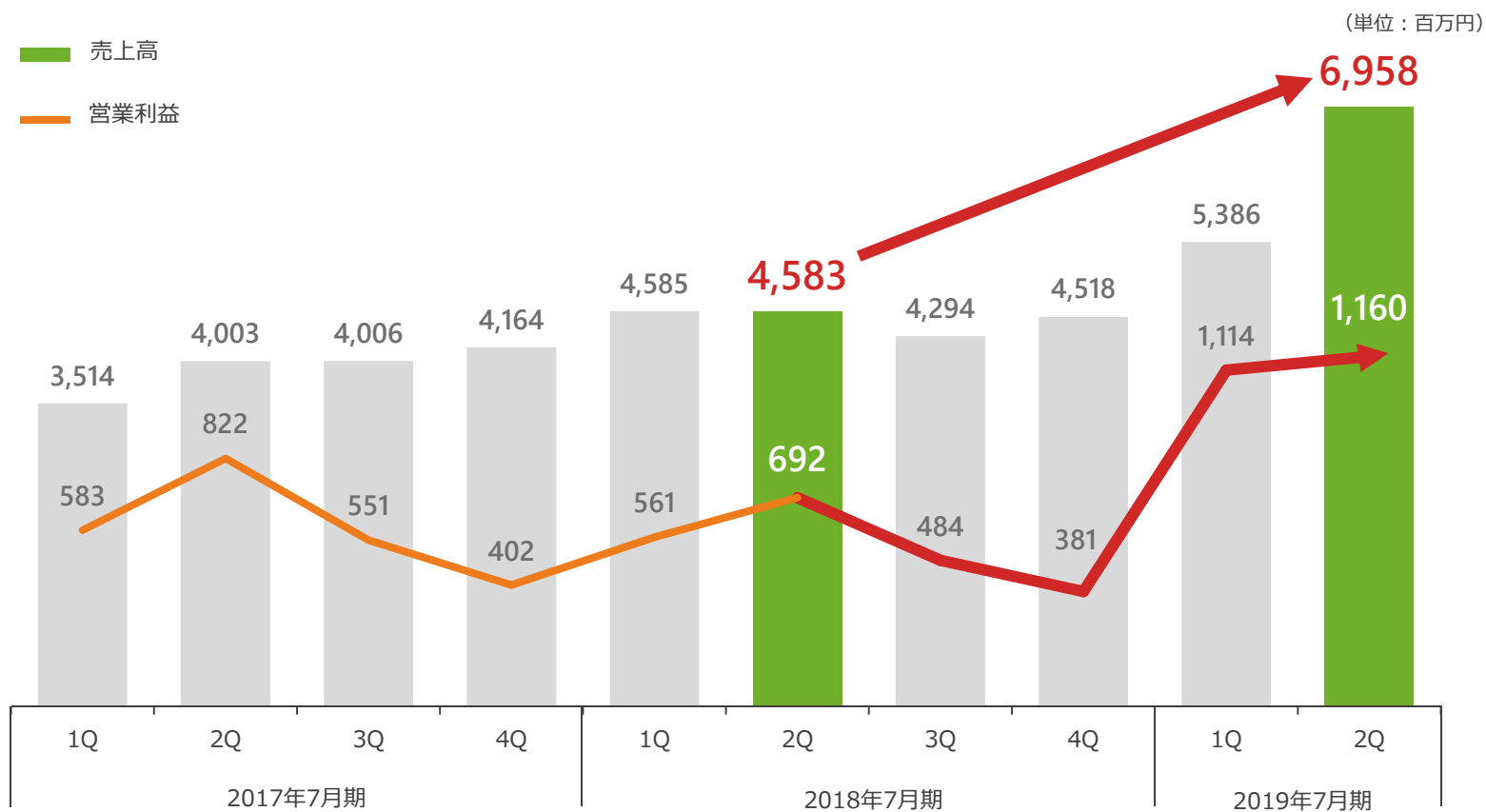
# 2019年7月期 第2四半期決算概要

## エグゼクティブサマリ ―2Q累計―

連結業績	売上高 : 12,344百万円	(前年同期比 +34.6%)
	営業利益 : 2,274百万円	(前年同期比 +81.5%)
上方修正後 予算進捗率	売上高進捗率 : 61.7%	
	営業利益進捗率 : 75.8%	
コンシューマ 事業	売上高 : 5,459百万円	(前年同期比 +374.3%)
	営業利益 : 1,926百万円	(前年同期比 +317.0%)
インターネット 広告事業	売上高 : 7,145百万円	(前年同期比 ▲12.5%)
	営業利益 : 314百万円	(前年同期比 ▲59.2%)

## 四半期連結売上高及び営業利益推移

コンシューマ事業が好調に推移し、**過去最高を更新**。  
前年同期比では、売上高51.8%増加、営業利益67.6%増加



## 業績予想の上方修正

主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」を中心に当初の想定を上回るペースで進捗したため予算を上方修正

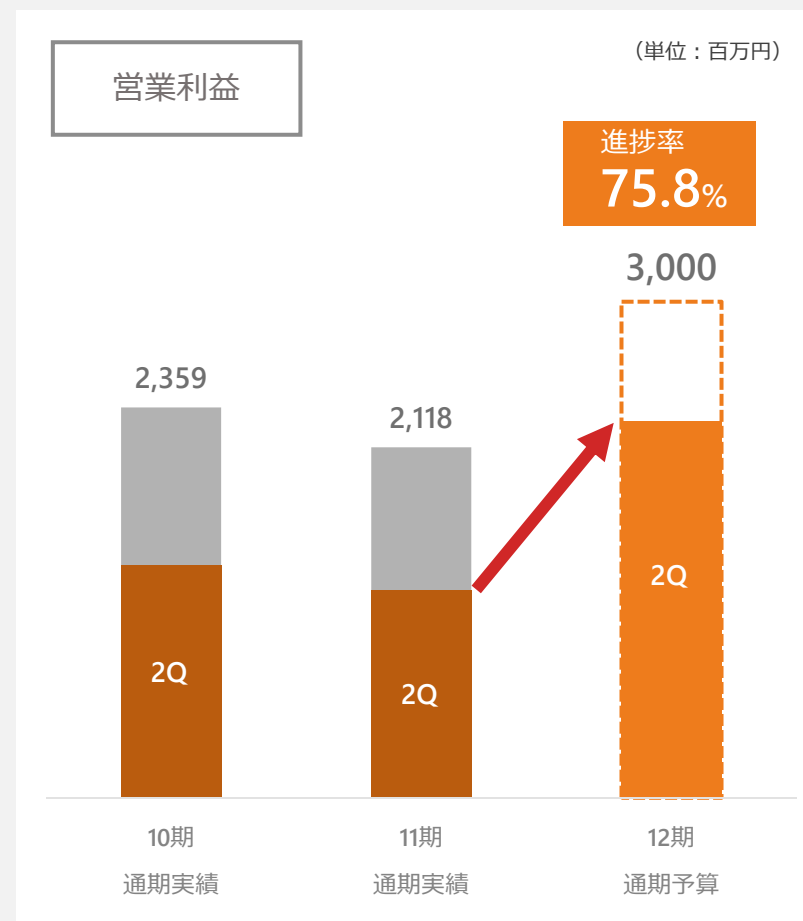
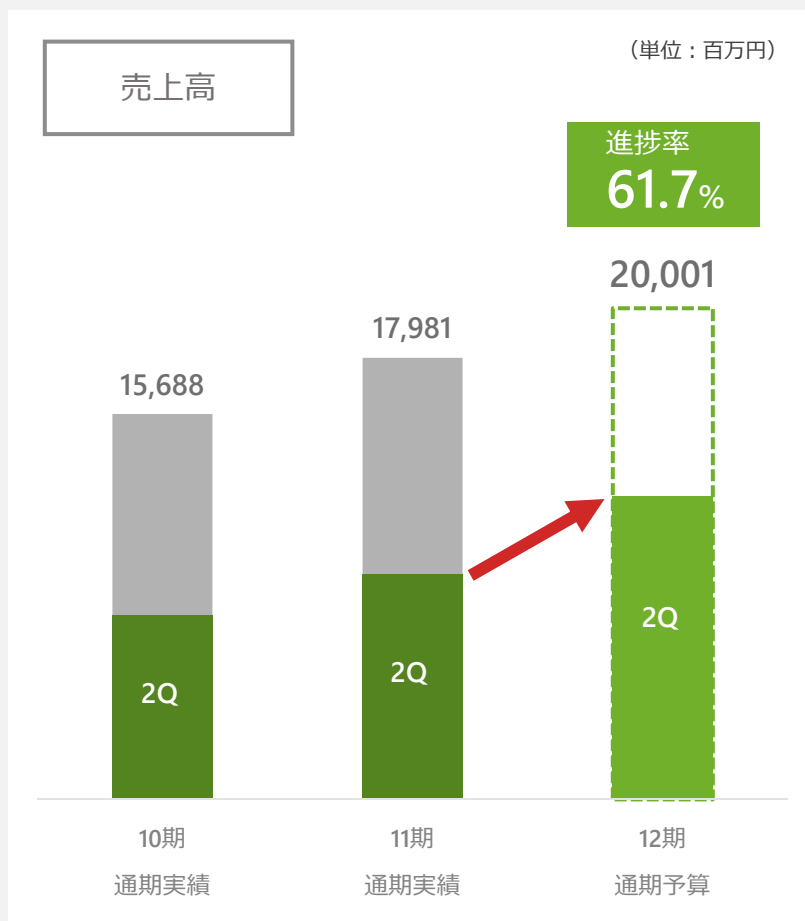
(単位：百万円)

連結業績	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上高	19,073	<b>20,001</b>	928	4.9%
営業利益	1,802	<b>3,000</b>	1,197	66.4%
当期純利益	1,207	<b>1,795</b>	588	48.7%

下期においても「ふるなび」のプロモーションを積極的に実施予定

## 連結業績予想に対する進捗率（上方修正後予算）

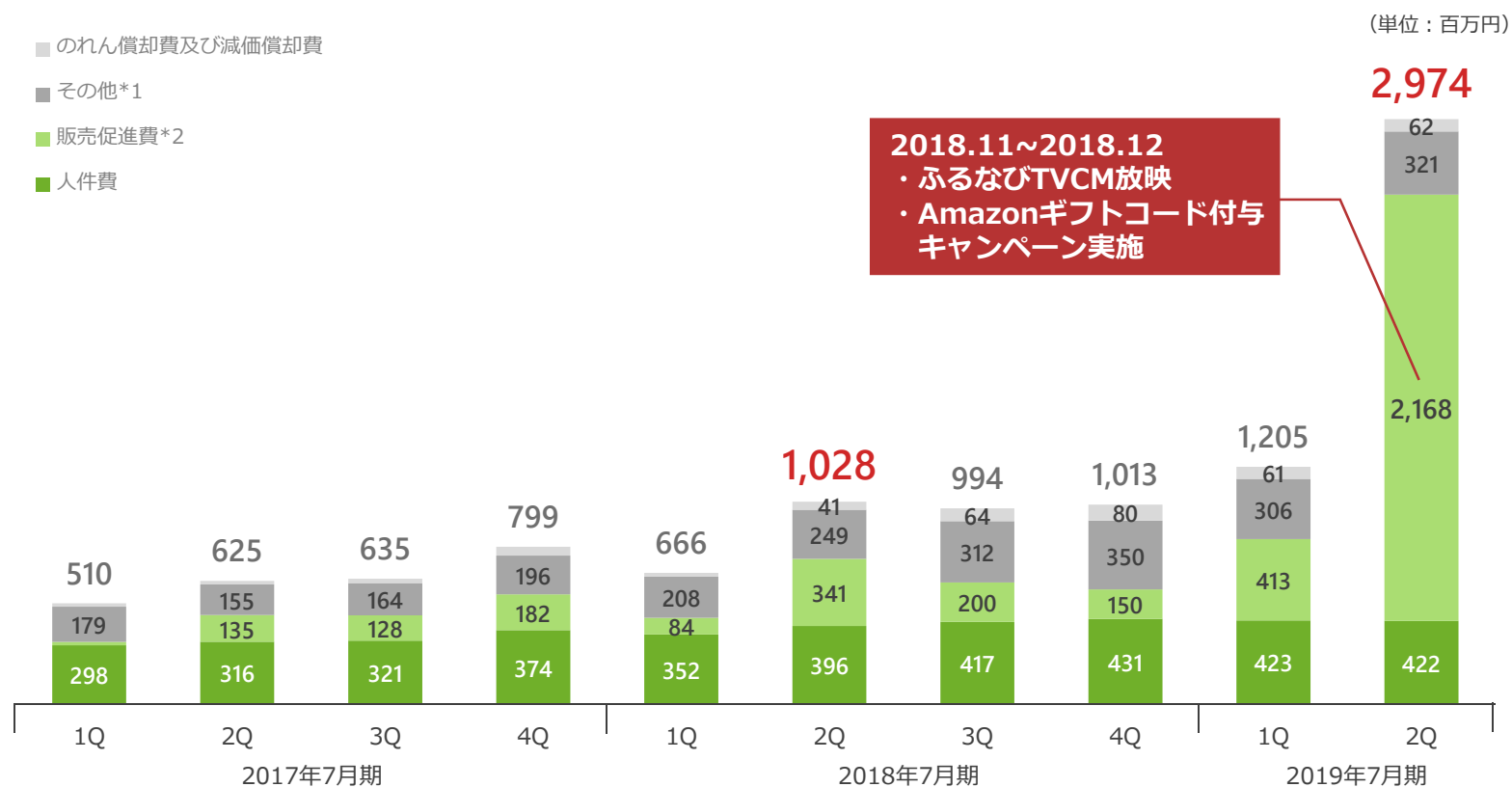
上方修正後予算に対して、**前年同期を上回る進捗**となり、  
売上高進捗率61.7%、営業利益進捗率75.8%





## 四半期連結販売費及び一般管理費推移

「ふるなび」のTVCM及び販売促進に伴う費用増加により  
前年同期比約19.5億円増加の29.7億円

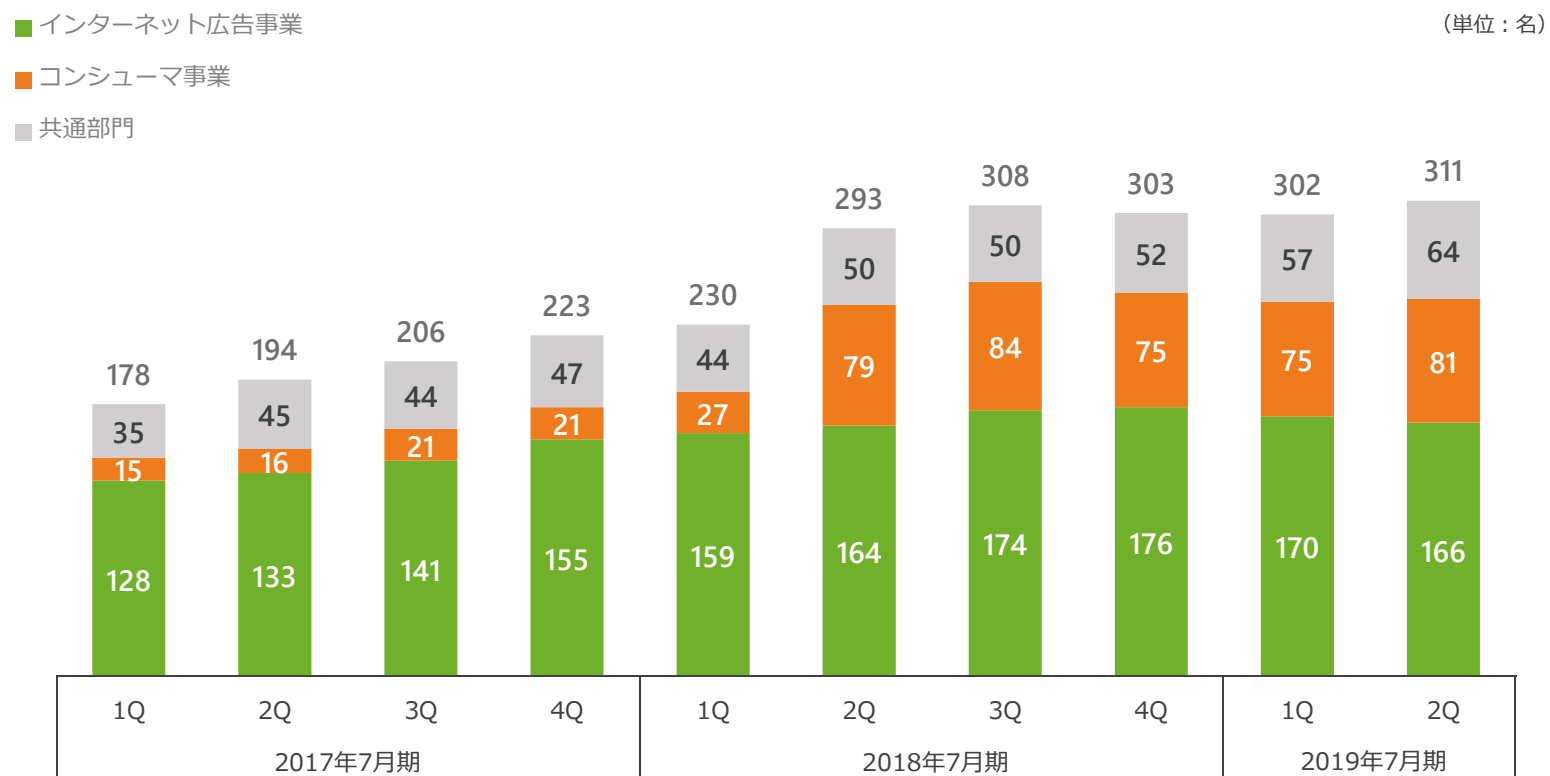


\*1：主に貸倒繰入額、支払手数料、通信費、地代家賃、租税公課、業務委託費、支払報酬料等にて構成

\*2：広告宣伝費、販売促進引当金繰入額を含む

## 四半期連結人員推移

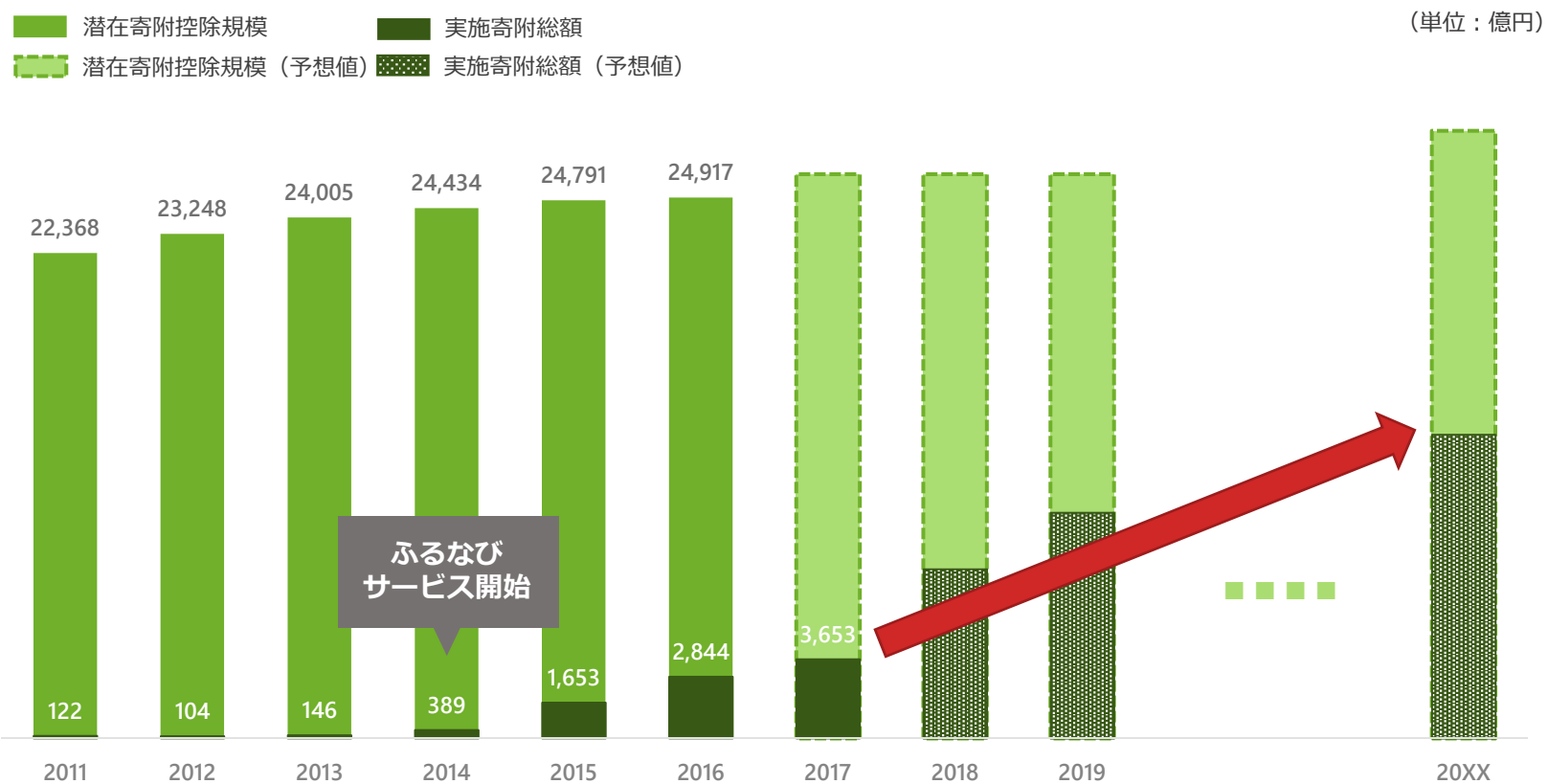
注力事業であるコンシューマ事業及びエンジニアの積極的な人材確保により過去最高の311名となった



# 2019年7月期 第2四半期セグメント概況

## ふるさと納税マーケットの推移

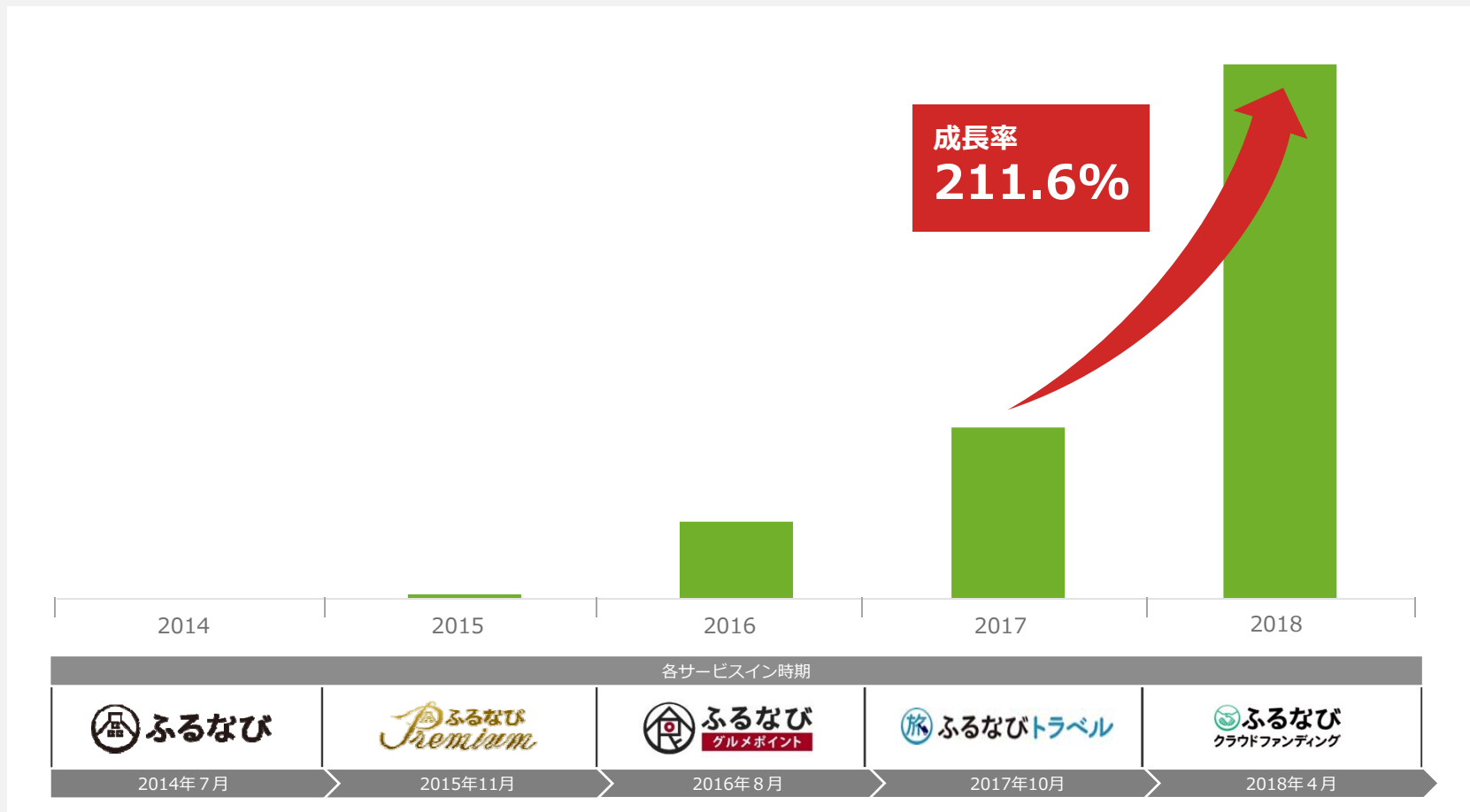
潜在寄附控除規模に比して、実施寄附総額はいまだ20%未満であり、成長余地が大きい



※2011~2016年分潜在寄附控除規模は「総務省発刊：地方財政の状況」を参考に『個人住民税歳入額×20%』にて算出（当社調べ）  
 ※2011~2017年分実施寄附総額は「総務省発刊：ふるさと納税に関する現況調査結果」を参照

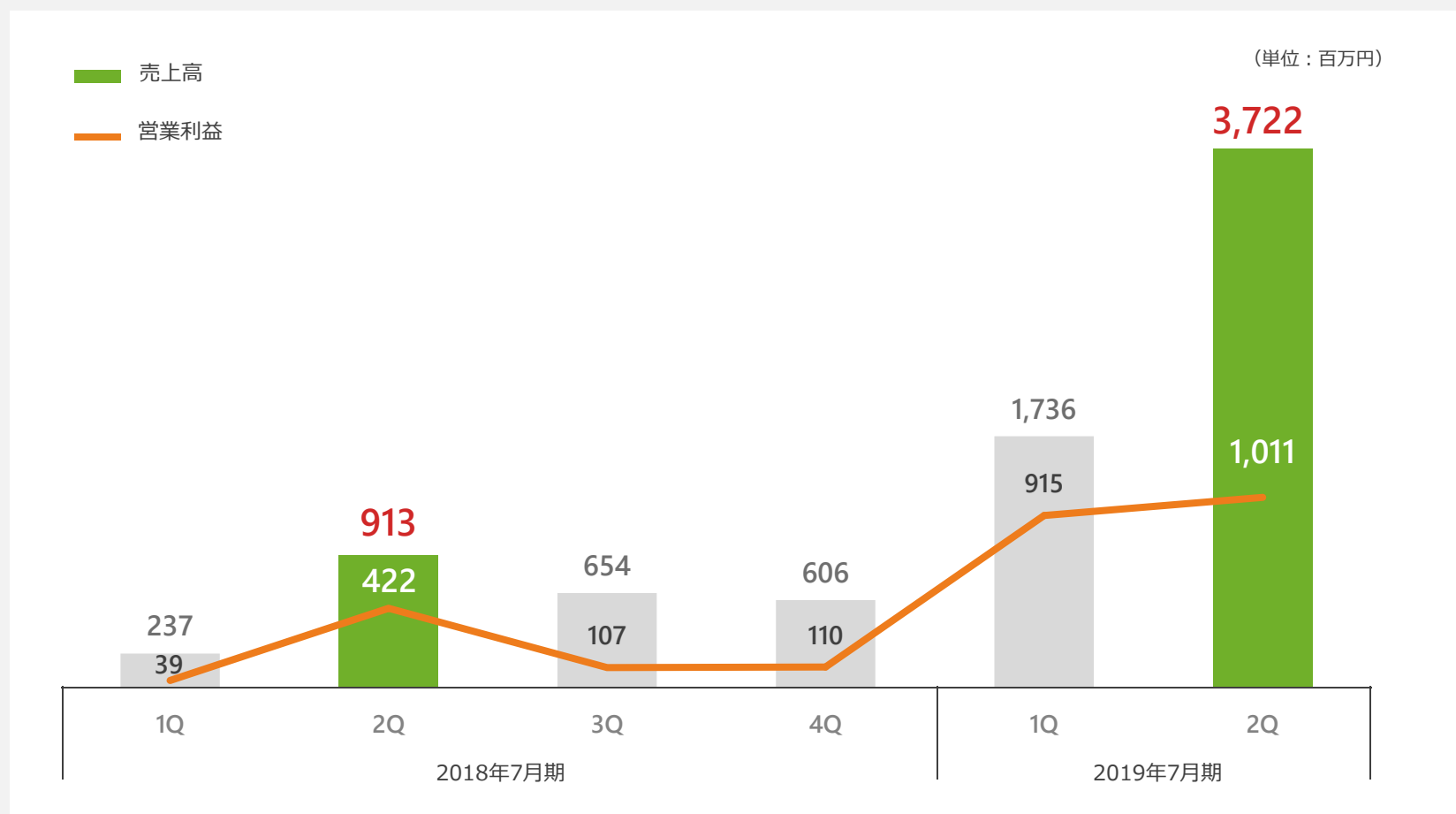
## ふるなび寄附金額推移

サービス開始より市場拡大を上回る成長率にて推移し、  
2018年は**前年比+211.6%**の寄附を集めた



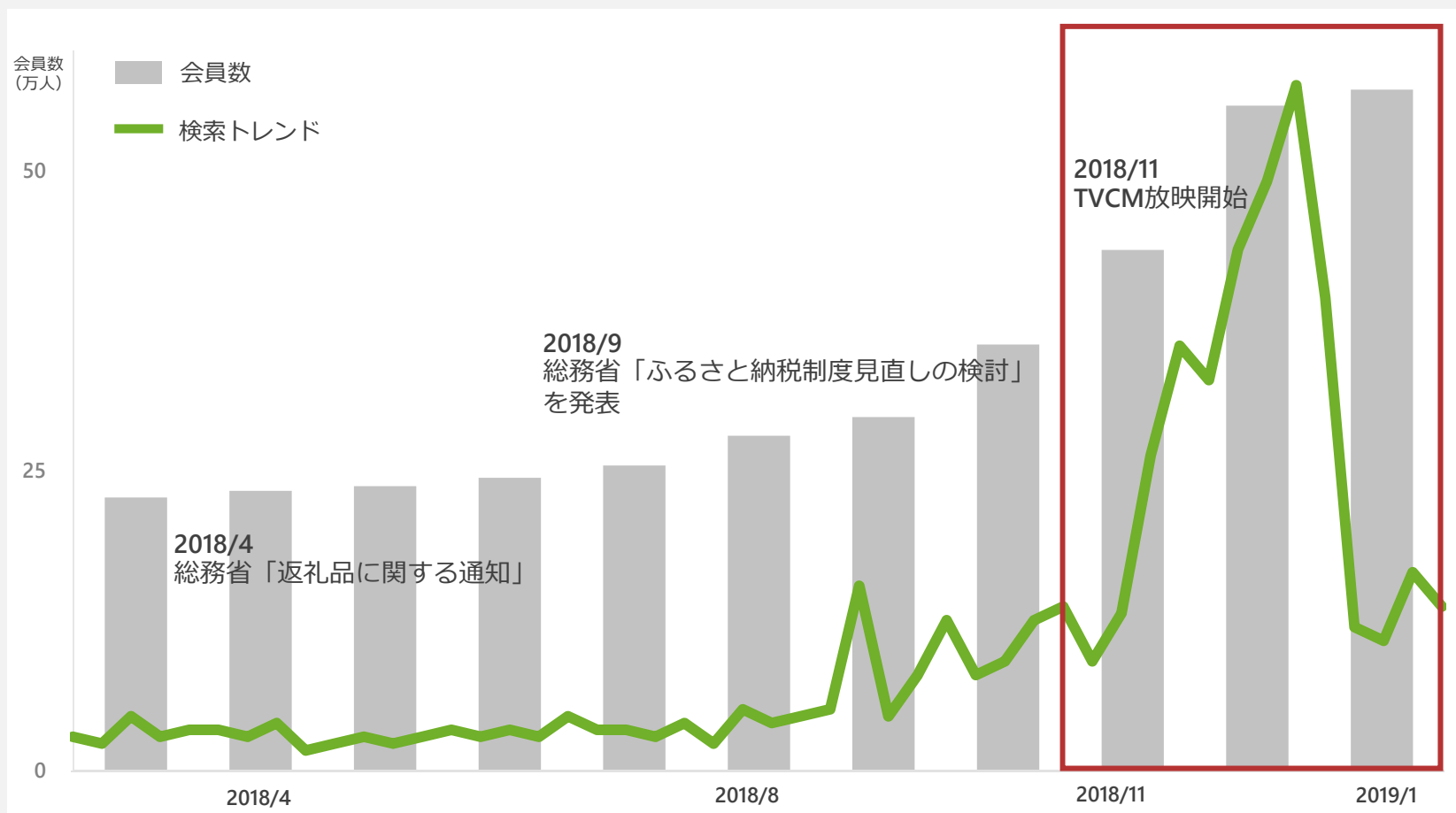
## コンシューマ事業 業績推移

ふるさと納税事業「ふるなび」におけるTV CM効果及び季節要因が寄附金額増大に寄与し、前年同期比で**売上高約4倍**、**営業利益約2.4倍**



## 会員数推移及び検索トレンド

寄附の需要が上昇する年末にかけて検索トレンドが大幅に増加し、会員数も継続して増加



## ビジネスモデル：ふるなび

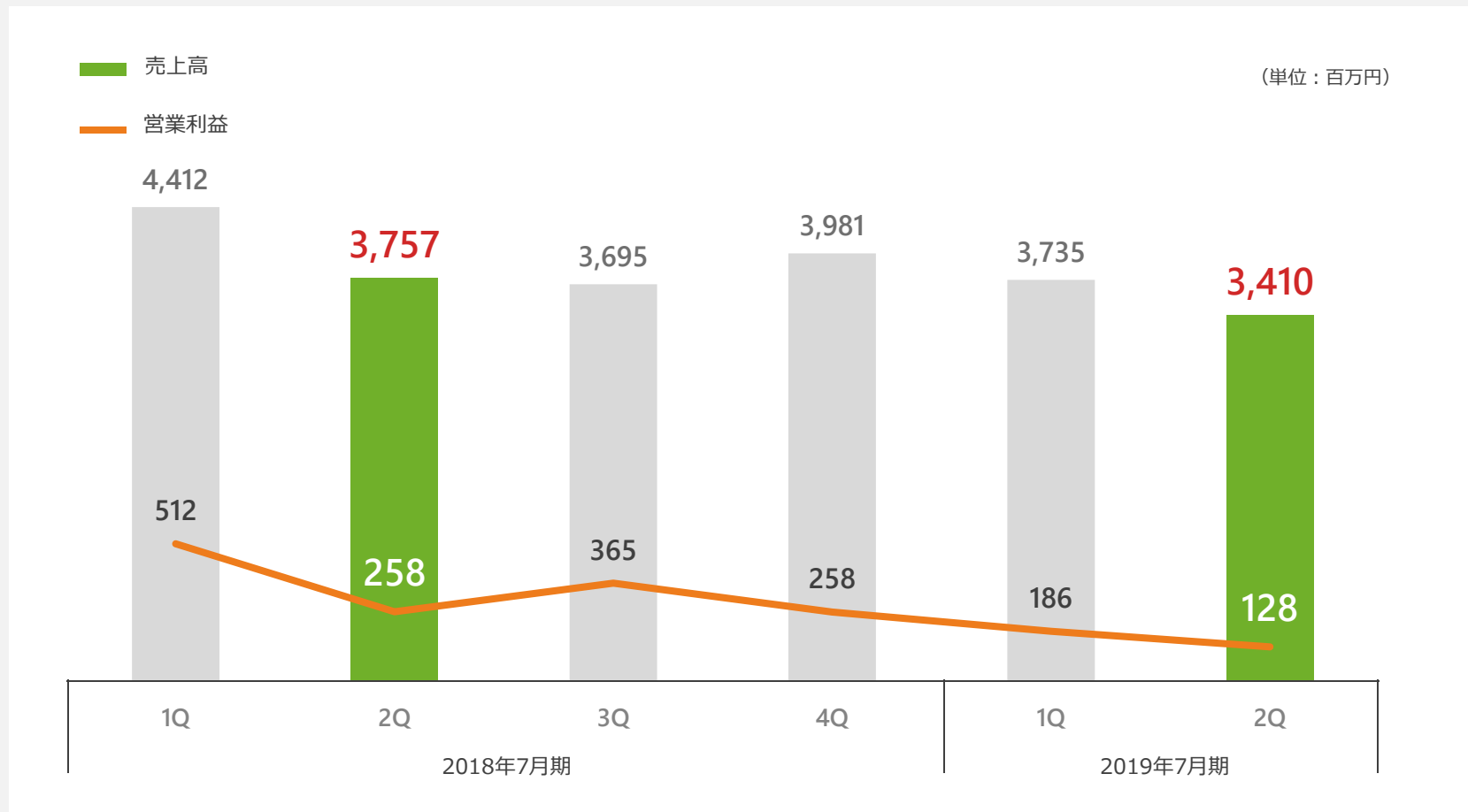
「ふるなび」は、寄附者に自治体の返礼品を紹介するポータルサイト





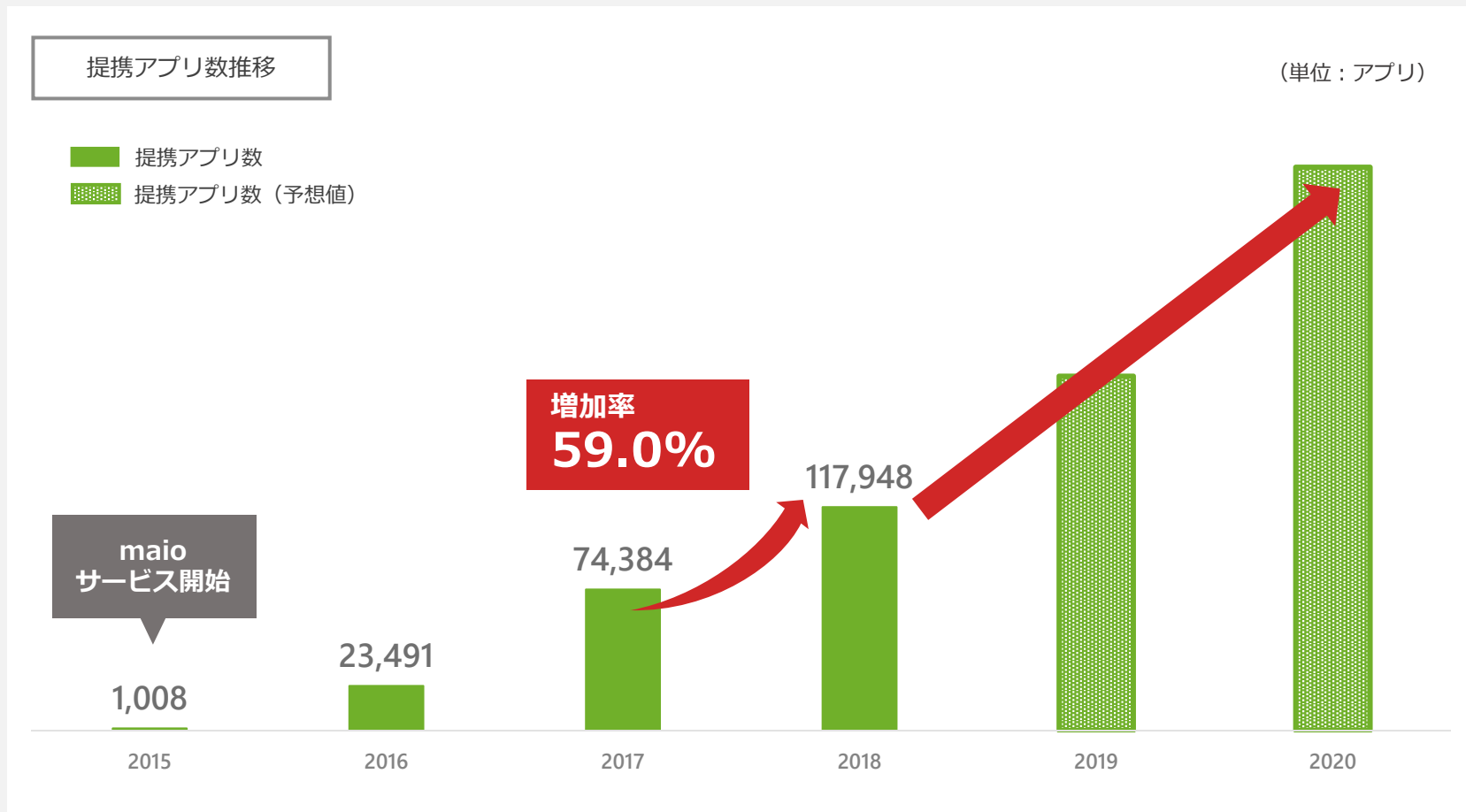
## インターネット広告事業 業績推移

動画広告及びデータ基盤への投資を継続しているが、アドネットワーク事業の売上高減少により前年同期比で減収減益



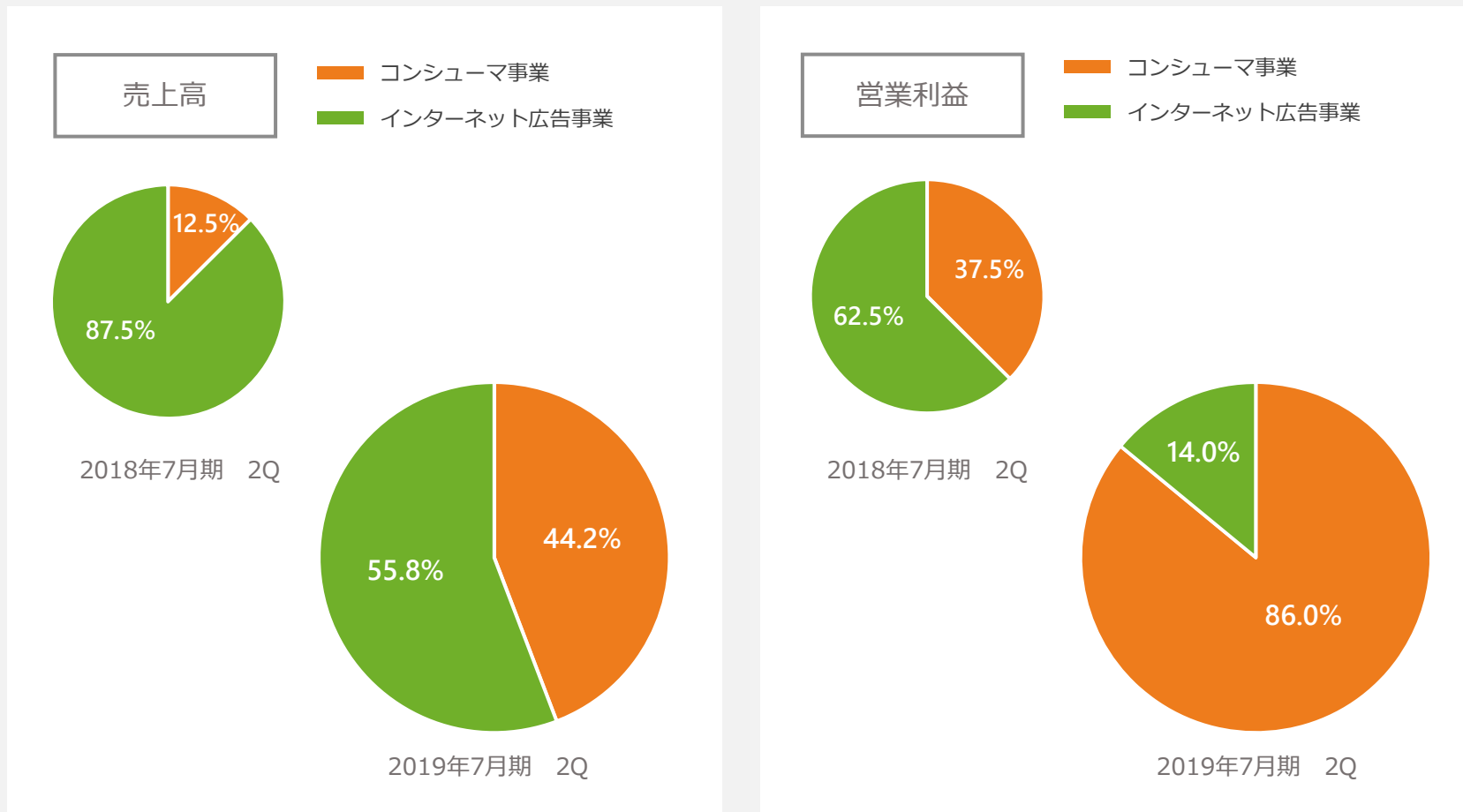
## 動画広告事業「maio」の提携アプリ数

スマートフォンアプリに特化した動画広告事業として成長を継続



## セグメント比率（前年同期比）

ふるさと納税事業「ふるなび」が大きく伸長し、前年同期と比較し、コンシューマ事業の比率が大幅に上昇



# 連結子会社での発生事象

## 連結子会社での発生事象

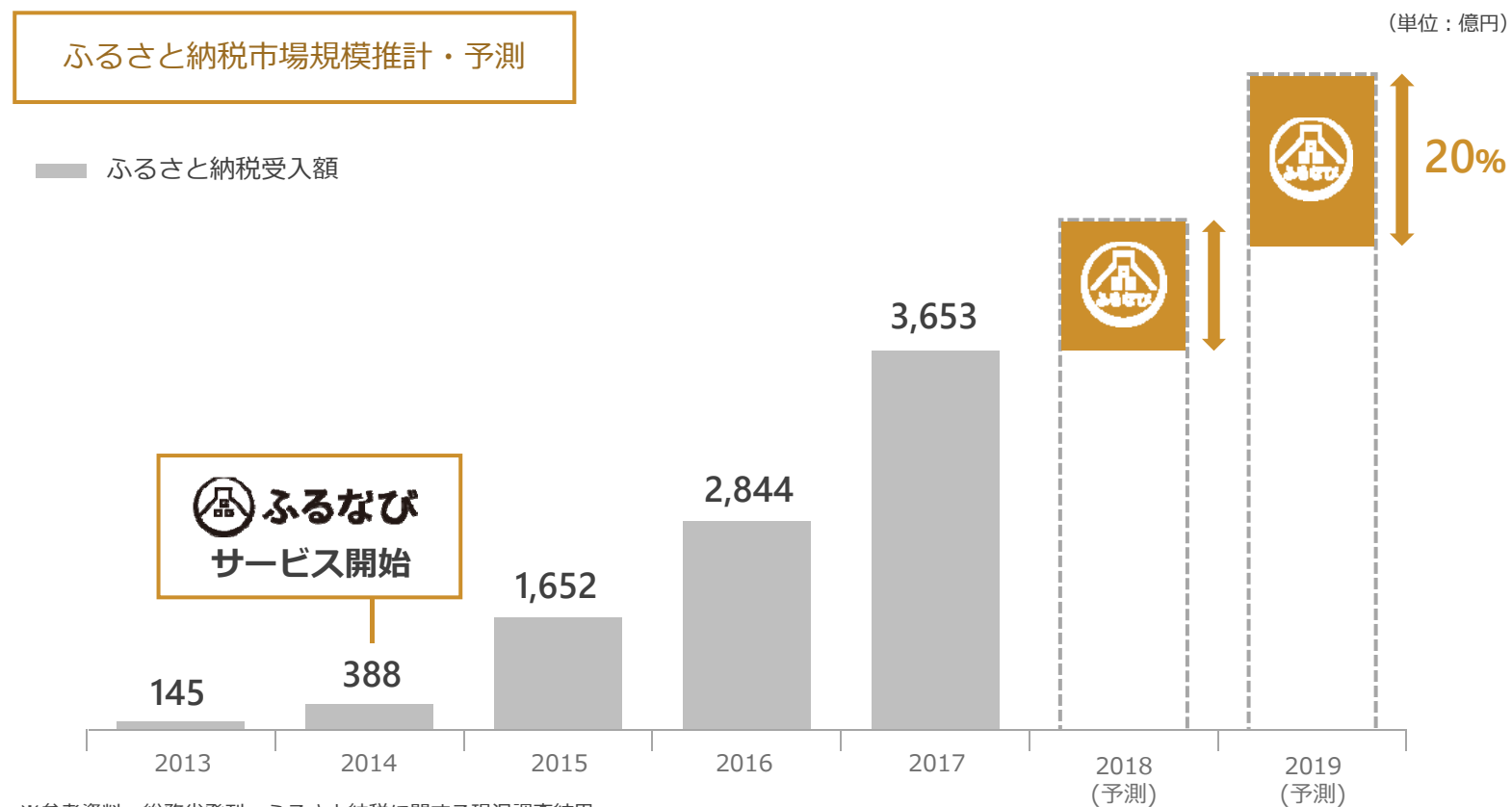
コンシューマ事業へ注力する環境を整えるために、  
収益性・将来性が当初の見込みを下回る事業の整理を実施

発生事象	対象会社またはサービス	会計影響額 (千円)
のれんの減損	<b>TAGGY</b>	43,387
	<b>NETCH</b>	345,141
固定資産の減損	 Evory	6,887
	 Switch.	31,960

# 参考資料

## コンシューマ事業への成長投資（ふるさとと納税事業）

ふるさとと納税事業「ふるなび」の**業界シェア率20%超え**を実現するためにプロモーションの強化を予定



## コンシューマ事業への成長投資（レストランPR事業）

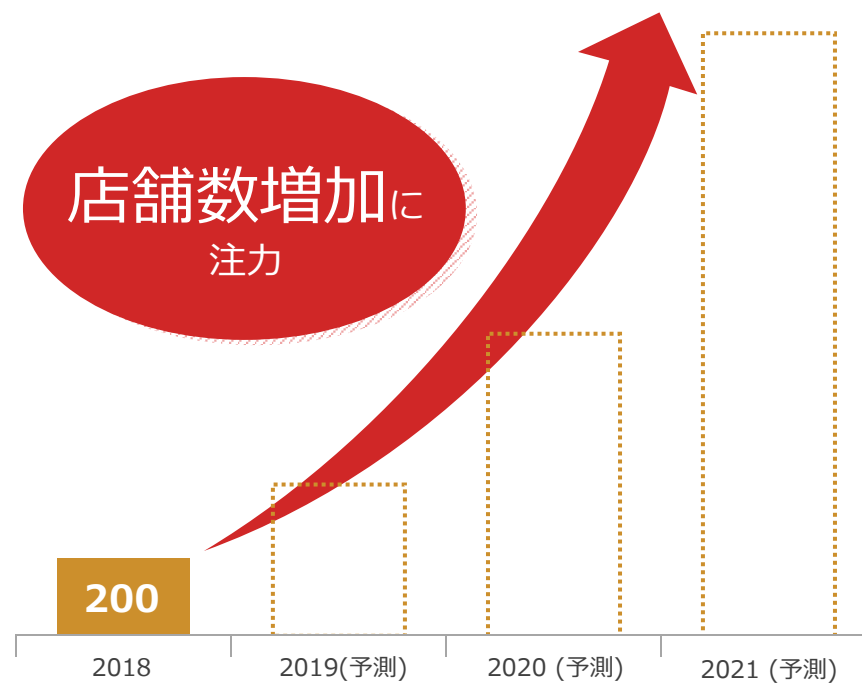
レストランPR事業の新サービスを拡大するために人的資源及びソフトウェア資産への投資を予定



テッパン全国提携店舗数

(単位：店舗)

店舗数増加に  
注力

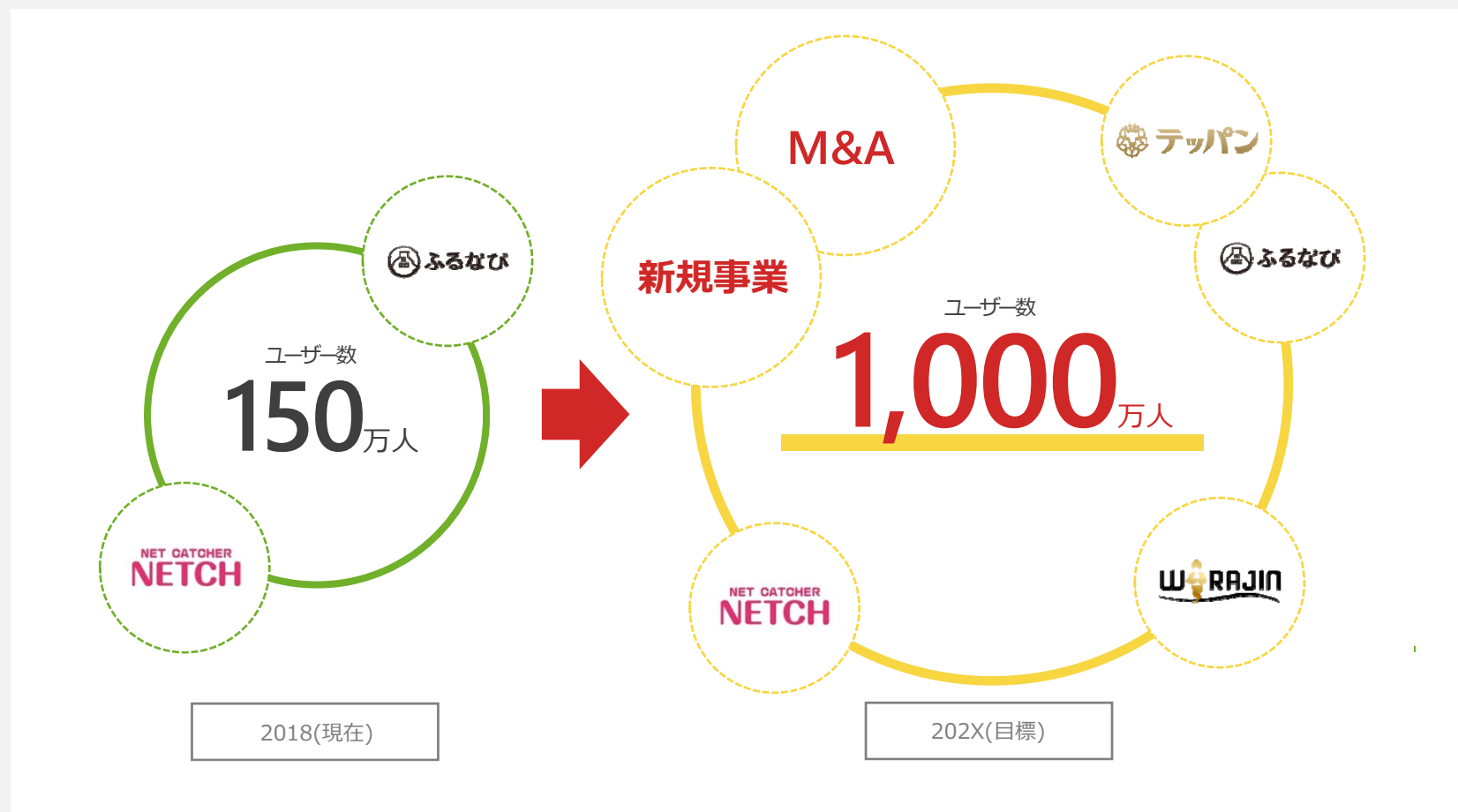




## コンシューマ事業において目指すステージ

全コンシューマ事業合算で

**1,000万ユーザー**を保有するサービス群を形成する



## インターネット広告事業のさらなる基盤の強化

競争優位性を強化するためにさらなる投資が必要。特に動画広告及びユーザーデータに基づく広告配信を重点課題とする

視聴者に  
印象効果の高い  
広告配信

ユーザーデータに  
基づく広告配信

## 事業領域の将来展望

インターネット広告事業とコンシューマ事業の  
2つの柱によりさらなる企業価値の高みを目指す



## 参考資料 会社概要

商号	株式会社アイモバイル	資本金	117百万円 (2019年1月末時点)
設立	2007年 8月 17日	従業員数	連結 311名 (2019年1月末時点)
本社所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟2階	代表者	代表取締役会長 田中 俊彦 代表取締役社長 野口 哲也
グループ 事業内容	アドネットワーク事業 アフィリエイト事業 動画広告事業 ふるさと納税事業 インターネット広告代理店事業 人材紹介事業 ネットキャッチャー事業等	営業拠点	東京本社 関西支社 九州支社

## 参考資料 グループ企業一覧（連結子会社）

セグメント	会社名	持分比率	主な事業内容
インターネット 広告事業	株式会社サイバーコンサルタント	100.0%	インターネット広告代理事業
インターネット 広告事業	i-movad Inc.	100.0%	アドネットワーク事業
インターネット 広告事業	株式会社Evory	66.0%	DSP事業
インターネット 広告事業	i-mobile Taiwan Co.,Ltd	100.0%	アドネットワーク事業
コンシューマ 事業	株式会社オープンキャリア	100.0%	人材紹介事業
コンシューマ 事業	株式会社ネッチ	46.2%	ネットキャッチャー事業

## 参考資料 主要サービス一覧

セグメント	サービス名/会社名	サービス/会社ロゴ	主なサービス内容
インターネット 広告事業	i-mobile Ad Network		CPC課金型広告の提供
インターネット 広告事業	i-mobile Affiliate		CPA課金型広告の提供
インターネット 広告事業	maio		アプリに特化した動画広告の提供
インターネット 広告事業	(株)サイバーコンサルタント		インターネット広告代理事業の提供
コンシューマ事業	ふるなび		ふるさと納税のポータルサイト
コンシューマ事業	ネットキャッチャー-NETCH		子会社(株)ネッチが運営する、バーチャルとリアルを融合したオンラインクレーンゲーム
コンシューマ事業	WARAJIN		子会社(株)オープンキャリアが運営する、転職希望者をオープンキャリアへ紹介することで報酬が得られる副業サービス
コンシューマ事業	テッパン		幹事の方にキャッシュバックというメリットがある「レストラン利用者とレストラン」を繋ぐサービス

## 免責事項

- 本資料に記載した意見や予測は、資料作成現時点における当社の見解でありその情報の正確性を保障するものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承願います。本資料の作成に当たっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

“ひとの未来に貢献する”マーケティングを

